

議案第 6 5 号

令和 2 年度木津川市一般会計補正予算第 8 号について

令和 2 年度木津川市一般会計補正予算第 8 号を別紙のとおり提出する。

令和 2 年 1 2 月 1 日提出

木津川市長 河井 規子

令和 2 年度

# 一般会計補正予算第 8 号

京都府木津川市

## 令和２年度 木津川市一般会計補正予算第８号

令和２年度木津川市の一般会計補正予算第８号は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２５１,５６１千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ３８,０１１,８９７千円とする。

２ 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第２条 債務負担行為の補正は、「第２表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第３条 地方債の補正は、「第３表 地方債補正」による。

令和２年１２月１日提出

木津川市長 河井 規子

# 第 1 表 歳入歳出予算補正

## 歳入

款	項
1 市税	
	2 固定資産税
14 使用料及び手数料	
	1 使用料
15 国庫支出金	
	1 国庫負担金
	2 国庫補助金
16 府支出金	
	1 府負担金
	2 府補助金
17 財産収入	
	2 財産売払収入
18 寄附金	
	1 寄附金
19 繰入金	
	1 基金繰入金
	2 特別会計繰入金
20 繰越金	
	1 繰越金
21 諸収入	
	3 雑入
22 市債	
	1 市債
歳 入 合 計	

( 単位 : 千円 )

補正前の額	補正額	計
9,884,469	200,000	10,084,469
4,372,886	200,000	4,572,886
521,481	133	521,348
353,695	133	353,562
13,256,503	26,033	13,282,536
3,611,792	91,634	3,703,426
9,604,687	65,601	9,539,086
2,191,749	86,244	2,277,993
1,428,998	42,116	1,471,114
611,296	44,128	655,424
103,416	4,368	107,784
52,349	4,368	56,717
34,480	1,150	35,630
34,480	1,150	35,630
2,063,141	448,992	1,614,149
1,994,543	503,482	1,491,061
68,598	54,490	123,088
5,301	411,761	417,062
5,301	411,761	417,062
166,091	12,430	178,521
137,337	12,430	149,767
1,712,368	41,300	1,671,068
1,712,368	41,300	1,671,068
37,760,336	251,561	38,011,897

## 歳出

款	項
1 議会費	
	1 議会費
2 総務費	
	1 総務管理費
	2 徴税費
	3 戸籍住民基本台帳費
	4 選挙費
3 民生費	
	1 社会福祉費
	2 児童福祉費
	3 生活保護費
4 衛生費	
	1 保健衛生費
	3 上水道費
5 農林水産業費	
	1 農業費
6 商工費	
	1 商工費
7 土木費	
	1 土木管理費
	2 道路橋りょう費
	3 河川費
	4 都市計画費
	5 住宅費
8 消防費	

( 単位：千円 )

補正前の額	補正額	計
204,354	2,441	201,913
204,354	2,441	201,913
11,055,483	145,536	11,201,019
10,495,490	136,850	10,632,340
325,609	3,384	322,225
158,767	12,242	171,009
38,384	172	38,212
12,272,450	258,804	12,531,254
5,321,337	212,437	5,533,774
6,014,960	2,262	6,017,222
936,053	44,105	980,158
2,831,318	74,495	2,756,823
1,460,730	75,247	1,385,483
34,342	752	35,094
248,854	3,926	244,928
216,650	3,926	212,724
836,762	97,463	739,299
836,762	97,463	739,299
2,447,513	25,611	2,421,902
250,816	8,141	242,675
744,685	4,233	748,918
284,411	33,303	251,108
1,132,823	11,600	1,144,423
34,778	0	34,778
1,235,232	63,922	1,299,154

款	項
	1 消防費
9 教育費	
	1 教育総務費
	2 小学校費
	3 中学校費
	4 幼稚園費
	5 社会教育費
	6 保健体育費
11 公債費	
	1 公債費
歳 出 合 計	



( 単位 : 千円 )

補正前の額	補正額	計
1,235,232	63,922	1,299,154
3,640,652	6,659	3,633,993
818,410	13,966	832,376
772,564	3,388	769,176
320,761	2,043	322,804
444,685	14,180	430,505
741,105	4,660	745,765
543,127	9,760	533,367
2,957,069	6,106	2,950,963
2,957,069	6,106	2,950,963
37,760,336	251,561	38,011,897

第2表 債務負担行為補正

1. 追加

事	項
書かない窓口支援システム導入事業	

期 間	限 度 額
令和2年度～令和3年度	千円 21,000

### 第3表 地方債補正

#### 1. 追加

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
緊急浚渫推進事業	千円 2,300	証書借入	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換することができる。
学校給食センター統合整備事業	3,800	又は 証券発行		
計	6,100	-	-	-

#### 2. 変更

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
加茂支所庁舎改修事業	千円 153,900	証書借入  又は  証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換することができる。	千円 134,700	補正前と同じ	補正前と同じ	補正前と同じ
児童館改修事業	58,600				17,100			
木津かんがい排水事業	1,400				1,700			
道路新設改良事業	45,300				40,900			
橋りょう改修事業	16,600				29,100			
急傾斜地崩壊対策事業	3,000				100			
街路事業	21,800				32,700			
消防施設整備事業	11,100				8,000			
計	1,712,368	-	-	-	1,671,068	-	-	-

令和 2 年 度

予 算 に 関 す る 説 明 書

( 一 般 会 計 )

## 歳入歳出補正予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	補正前の額
1 市税	9,884,469
14 使用料及び手数料	521,481
15 国庫支出金	13,256,503
16 府支出金	2,191,749
17 財産収入	103,416
18 寄附金	34,480
19 繰入金	2,063,141
20 繰越金	5,301
21 諸収入	166,091
22 市債	1,712,368
歳入合計	37,760,336

( 単位：千円 )

補正額	計
200,000	10,084,469
133	521,348
26,033	13,282,536
86,244	2,277,993
4,368	107,784
1,150	35,630
448,992	1,614,149
411,761	417,062
12,430	178,521
41,300	1,671,068
251,561	38,011,897

( 歳出 )

款	補正前の額	補正額	計
1 議会費	204,354	2,441	201,913
2 総務費	11,055,483	145,536	11,201,019
3 民生費	12,272,450	258,804	12,531,254
4 衛生費	2,831,318	74,495	2,756,823
5 農林水産業費	248,854	3,926	244,928
6 商工費	836,762	97,463	739,299
7 土木費	2,447,513	25,611	2,421,902
8 消防費	1,235,232	63,922	1,299,154
9 教育費	3,640,652	6,659	3,633,993
11 公債費	2,957,069	6,106	2,950,963
歳出合計	37,760,336	251,561	38,011,897



(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国府支出金	地方債	その他	
0	0	0	2,441
77,404	19,200	3,545	238,595
187,716	41,500	446	113,034
9,226	0	3,165	80,556
386	300	0	4,612
51,750	0	0	45,713
3,546	18,400	70,000	29,535
9,899	3,100	937	58,060
37,750	3,800	34,485	13,724
0	0	0	6,106
112,277	41,300	105,488	286,072

## 2 歳入

### 1 款 市税

#### 2 項 固定資産税

目	補正前の額	補正額	計
1 固定資産税	4,351,427	200,000	4,551,427
計	4,372,886	200,000	4,572,886

### 14 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

2 民生使用料	77,657	133	77,524
計	353,695	133	353,562

### 15 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫負担金

1 民生費国庫負担金	3,606,344	91,634	3,697,978
計	3,611,792	91,634	3,703,426

### 15 款 国庫支出金

#### 2 項 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	8,961,319	82,178	8,879,141
2 民生費国庫補助金	391,989	1,436	393,425
3 衛生費国庫補助金	14,317	2,077	16,394
4 土木費国庫補助金	129,219	14,070	143,289
5 教育費国庫補助金	107,843	1,006	106,837
計	9,604,687	65,601	9,539,086

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
1 現年課税分	200,000	現年課税分・増

1 社会福祉使用料	133	相楽療育教室施設使用料・減

2 障害者福祉費負担金	78,134	障害者自立支援給付費国庫負担金・増 51,777 障害者医療費国庫負担金・増 44 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所 医療費等国庫負担金・増 26,313
7 生活保護費負担金	13,500	生活保護費国庫負担金・増

1 総務管理費補助金	82,178	個人番号カード交付事務費補助金・増 3,920 特別定額給付金事業費国庫補助金・減 50,300 特別定額給付金給付事務費国庫補助金・減 36,480 マイナポイント事業費国庫補助金・増 682
3 児童福祉費補助金	234	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金・増14 子ども・子育て支援事業国庫交付金・増 114 次世代育成支援対策施設整備国庫交付金・増 106
4 介護保険費補助金	1,202	介護保険事業費国庫補助金
1 保健衛生費補助金	2,077	母子保健衛生費国庫補助金・増
2 道路橋りょう費補助金	14,070	道路新設改良事業費国庫補助金・減 5,978 橋りょう点検修繕事業費国庫補助金・増20,048
3 社会教育費補助金	1,006	文化芸術振興費国庫補助金・減

16 款 府支出金  
1 項 府負担金

目	補正前の額	補正額	計
1 民生費府負担金	1,426,274	42,116	1,468,390
計	1,428,998	42,116	1,471,114

16 款 府支出金  
2 項 府補助金

1 総務費府補助金	22,815	18,659	41,474
2 民生費府補助金	464,059	23,398	487,457
3 衛生費府補助金	26,053	351	25,702
4 農林水産業費府補助金	77,897	386	78,283
7 教育費府補助金	13,741	2,036	15,777
計	611,296	44,128	655,424

17 款 財産収入  
2 項 財産売払収入

1 不動産売払収入	51,521	1,159	52,680
2 物品売払収入	828	3,209	4,037
計	52,349	4,368	56,717

18 款 寄附金  
1 項 寄附金

2 新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金	6,765	1,150	7,915
-----------------------	-------	-------	-------

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
2 老人福祉費負担金	3,048	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金・増
3 障害者福祉費負担金	39,068	障害者自立支援給付費府負担金・増 25,889 障害者医療費府負担金・増 22 障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所 医療費等府費負担金・増 13,157

1 総務管理費補助金	18,659	きょうと地域連携交付金・増 15,559 移住促進事業府補助金 3,100
1 社会福祉費補助金	1,023	民生児童委員活動費府補助金・増 34 民生委員地域福祉活動促進費府補助金・増 96 人権問題啓発事業費府補助金・減 1,153
4 障害者福祉費補助金	151	軽・中等度難聴児支援事業費府補助金・増
5 介護保険費補助金	24,156	京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金
6 児童福祉費補助金	114	子ども・子育て支援事業府交付金・増
1 保健衛生費補助金	351	休日総合がん検診支援事業費府補助金・減
1 農業費補助金	386	京野菜等生産加速化事業費府補助金・増
1 教育総務費補助金	1,066	不登校児童生徒支援推進事業費府補助金
6 幼稚園費補助金	970	教育支援体制整備事業費府補助金・増

1 土地売払収入	1,159	土地売払収入・増
1 物品売払収入	3,209	公用車売払代金・増

1 新型コロナウイルス感染症対策応援寄附	1,150	新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金・増
----------------------	-------	-----------------------

18 款 寄附金  
1 項 寄附金

目	補正前の額	補正額	計
計	34,480	1,150	35,630

19 款 繰入金  
1 項 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	1,037,771	384,767	653,004
2 公共施設等整備基金繰入金	220,000	120,000	100,000
4 準財産区等事業基金繰入金	438,073	1,645	439,718
10 育英資金交付基金繰入金	2,627	360	2,267
計	1,994,543	503,482	1,491,061

19 款 繰入金  
2 項 特別会計繰入金

1 特別会計繰入金	68,598	54,490	123,088
計	68,598	54,490	123,088

20 款 繰越金  
1 項 繰越金

1 繰越金	5,301	411,761	417,062
計	5,301	411,761	417,062

21 款 諸収入  
3 項 雑入

1 雑入	137,337	599	136,738
------	---------	-----	---------

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
金		

1 財政調整基金繰入金	384,767	財政調整基金繰入金・減
1 公共施設等整備基金繰入金	120,000	公共施設等整備基金繰入金・減
1 準財産区等事業基金繰入金	1,645	準財産区等事業基金繰入金・増
1 育英資金交付基金繰入金	360	育英資金交付基金繰入金・減

1 旧木津町準財産区特別会計繰入金	8,857	旧木津町準財産区特別会計繰入金・増
3 国民健康保険特別会計繰入金	37,419	国民健康保険特別会計繰入金
4 後期高齢者医療特別会計繰入金	8,214	後期高齢者医療特別会計繰入金

1 前年度繰越金	411,761	前年度繰越金・増

3 雑入	599	コミュニティ助成事業助成金・増	2,500
		女性センター事業参加料・減	184
		相楽療育教室使用者光熱水費負担金・減	262
		保健事業費自己負担金・減	3,165

21 款 諸收入  
3 項 雜入

目	補正前の額	補正額	計
2 過年度収入	0	13,029	13,029
計	137,337	12,430	149,767

22 款 市債  
1 項 市債

1 総務債	175,900	19,200	156,700
2 民生債	106,300	41,500	64,800
4 農林水産業債	1,400	300	1,700
6 土木債	216,100	18,400	234,500
7 消防債	11,100	3,100	8,000
8 教育債	120,100	3,800	123,900
計	1,712,368	41,300	1,671,068



(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
		消防団員福祉共済掛金負担金受入金・減 37 学校給食原材料費精算金 549
1 過年度収入	13,029	障害者自立支援給付費国庫負担金過年度収入 906 特別障害者手当等給付費国庫負担金過年度収入 53 障害児入所給付費等国庫負担金等過年度収入 1,011 児童手当国庫負担金過年度収入 4,170 子どものための教育・保育給付費国庫負担金過年度収入 3,412 未熟児養育医療給付費国庫負担金過年度収入 347 児童手当府負担金過年度収入 1,042 子どものための教育・保育給付費府費負担金過年度収入 2,088

1 総務管理債	19,200	加茂支所庁舎改修事業債・減
2 児童福祉債	41,500	児童館改修事業債・減
1 農業債	300	木津かんがい排水事業債・増
2 道路橋りょう債	8,100	道路新設改良事業債・減 4,400 橋りょう改修事業債・増 12,500
3 河川債	600	急傾斜地崩壊対策事業債・減 2,900 緊急浚渫推進事業債 2,300
4 都市計画債	10,900	街路事業債・増
1 消防債	3,100	消防施設整備事業債・減
4 保健体育債	3,800	学校給食センター統合整備事業債

### 3 歳出

#### 1 款 議会費 1 項 議会費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 議会費	204,354	2,441	201,913				2,441
計	204,354	2,441	201,913	0	0	0	2,441

#### 2 款 総務費 1 項 総務管理費

1 一般管理費	652,697	26,860	679,557				26,860
2 文書広報費	46,370	1,036	47,406				1,036
3 財政管理費	219,915	229,157	449,072			19,294	209,863
	( 特定財源内訳 )						
	土地売払収入					1,159	
	公用車売払代金					3,103	
	ふるさと寄附金					900	
	新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金					5,275	

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
1報酬	600	議員人件費	1,206
		議員報酬・減	600
2給料	126	議員期末手当・減	606
3職員手当等	336	職員給与費	156
		職員給・増	126
4共済費	240	職員退職手当組合負担金・増	15
		職員手当・増	255
8旅費	1,391	職員共済組合負担金・減	235
		公務災害補償基金負担金・減	5
		議会運営事業費	1,391
		研修旅費・減	1,391

1報酬	3,596	特別職人件費	1,125
		特別職手当・減	102
2給料	12,937	職員共済組合負担金・減	1,019
		公務災害補償基金負担金・減	4
3職員手当等	8,541	職員給与費	23,917
		職員給・増	12,937
4共済費	1,314	職員退職手当組合負担金・減	396
		職員手当・増	9,039
8旅費	472	職員共済組合負担金・増	2,309
		職員厚生会負担金・増	92
		公務災害補償基金負担金・減	64
		職員労務管理事業費	4,068
		パートタイム職員報酬・増	3,596
		パートタイム職員通勤費用弁償・増	472
11役務費	1,036	文書管理事業費	1,036
		通信運搬費・増	1,036
12委託料	863	財政管理事業費	863
		訴訟終結謝金	825
24積立金	228,294	発送業務等委託料・増	38
		基金管理事業費	228,294
		財政調整基金元金積立金・増	212,103
		公共施設等整備基金元金積立金・増	10,016
		ふるさと応援基金元金積立金・増	900
		新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金・増	5,275

2 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	旧木津町準財産区特別会計繰入金					8,857	
5 財産管理費	184,384	5,500	178,884	1,020		19,894	13,374
	( 特定財源内訳 )						
	新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金			800			
	きょうと地域連携交付金			220			
	公用車売払代金					106	
	公共施設等整備基金繰入金					20,000	
6 企画費	359,742	8,700	368,442	3,100		2,500	3,100
	( 特定財源内訳 )						
	移住促進事業府補助金			3,100			
	コミュニティ助成事業助成金					2,500	
7 支所及び出張所費	269,174	25,663	243,511		19,200		6,463
	( 特定財源内訳 )						
	加茂支所庁舎改修事業債				19,200		
9 交通安全対策費	68,376	14,633	53,743				14,633
10 諸費	492,879	1,645	494,524			1,645	

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
12委託料	5,500	庁舎管理事業費 設計委託料・減	5,500 5,500
18負担金、補助及び交付金	8,700	企画事務事業費 コミュニティ事業補助金・増 移住促進事業補助金	8,700 2,500 6,200
1報酬	101	西部出張所職員給与費 職員手当・減	332 161
2給料	1,800	職員共済組合負担金・減 公務災害補償基金負担金・減	168 3
3職員手当等	3,104	西部出張所管理運営事業費	177
4共済費	1,637	パートタイム職員報酬・増 パートタイム職員手当・減	101 106
8旅費	23	社会保険料・減 パートタイム職員通勤費用弁償・減	149 23
14工事請負費	19,200	支所職員給与費 職員給・減 職員退職手当組合負担金・減 職員手当・減 職員共済組合負担金・減 職員厚生会負担金・減 公務災害補償基金負担金・減  加茂支所管理事業費 庁舎改修工事費・減	5,954 1,800 148 2,689 1,306 7 4  19,200 19,200
10需用費	14,633	交通安全施設整備事業費 修繕料  防犯灯整備事業費 光熱水費・減	367 367  15,000 15,000
27繰出金	1,645	準財産区財産事務事業費 旧木津町準財産区特別会計繰出金・増	1,645 1,645

2 款 総務費  
1 項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	( 特定財源内訳 )						
	準財産区等事業基金繰入金					1,645	
11 電子計算費	233,940	2,009	235,949	654			1,355
	( 特定財源内訳 )						
	介護保険事業費国庫補助金			454			
	きょうと地域連携交付金			200			
13 特別定額給付金費	7,963,329	86,761	7,876,568	86,780			19
	( 特定財源内訳 )						
	特別定額給付金事業費国庫補助金			50,300			
	特別定額給付金給付事務費国庫補助金			36,480			
計	10,495,490	136,850	10,632,340	82,006	19,200	3,545	234,511

2 款 総務費  
2 項 徴税費

1 税務総務費	246,837	3,392	243,445				3,392
2 賦課費	71,684	8	71,692				8
計	325,609	3,384	322,225	0	0	0	3,384

2 款 総務費  
3 項 戸籍住民基本台帳費

1 戸籍住民基本台帳費	158,767	12,242	171,009	4,602			7,640
-------------	---------	--------	---------	-------	--	--	-------

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
12委託料	2,009	基幹業務システム維持管理事業費 電算システム変更委託料・増	2,009 2,009
1報酬	1,805	特別定額給付金事業費 パートタイム職員報酬・減	86,761 1,805
3職員手当等	2,035	職員手当・減 普通旅費・減	2,035 3
8旅費	3	消耗品費・減 印刷製本費・減	1,218 1,750
10需用費	2,968	通信運搬費・減 口座振込手数料・減	3,121 13,866
11役務費	16,987	電算システム等委託料・減 コピー機リース料・減	12,661 2
12委託料	12,661	特別定額給付金・減	50,300
13使用料及び賃借料	2		
18負担金、補助及び交付金	50,300		

2給料	3,580	職員給与費 職員給・減	3,392 3,580
3職員手当等	1,606	職員退職手当組合負担金・減 職員手当・増	358 1,964
4共済費	1,418	職員共済組合負担金・減 職員厚生会負担金・減 公務災害補償基金負担金・減	1,386 18 14
11役務費	8	課税事務事業費 事務取扱手数料・増	8 8

1報酬	3,825	職員給与費 職員給・減	1,168 269
-----	-------	----------------	--------------

2 款 総務費

3 項 戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	( 特定財源内訳 )						
	個人番号カード交付事務費補助金			3,920			
	マイナポイント事業費国庫補助金			682			

2 款 総務費

4 項 選挙費

1 選挙管理委員会費	38,091	172	37,919				172
計	38,384	172	38,212	0	0	0	172

3 款 民生費

1 項 社会福祉費

1 社会福祉総務費	305,388	946	306,334	130			816
	( 特定財源内訳 )						
	民生児童委員活動費府補助金			34			
	民生委員地域福祉活動促進費府補助金			96			



(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
2給料	269	職員退職手当組合負担金・増	41
		職員手当・増	1,613
3職員手当等	1,654	職員共済組合負担金・減	118
		職員厚生会負担金・減	1
4共済費	359	公務災害補償基金負担金・減	8
		社会保険料・減	90
8旅費	235		
		戸籍住民基本台帳事務事業費	4,636
12委託料	17	パートタイム職員報酬・増	3,825
		社会保険料・増	576
17備品購入費	6,421	パートタイム職員通勤費用弁償・増	235
		住民基本台帳ネットワークシステム事業費	6,438
		住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料・増	17
		庁用備品購入費	6,421

2給料	253	職員給与費	172
		職員給・減	253
3職員手当等	770	職員退職手当組合負担金・減	31
		職員手当・増	801
4共済費	689	職員共済組合負担金・減	681
		職員厚生会負担金・減	2
		公務災害補償基金負担金・減	6

2給料	1,200	職員給与費	2,964
		職員給・減	1,200
3職員手当等	540	職員退職手当組合負担金・増	415
		職員手当・減	955
4共済費	1,224	職員共済組合負担金・減	1,210
		職員厚生会負担金・増	20
11役務費	57	公務災害補償基金負担金・減	34
12委託料	105	戦没者追悼式事業費	600
		通信運搬費・減	57
13使用料及び賃借料	438	追悼式業務委託料・減	105
		バス借上料・減	411
18負担金・補助及び交付金	129	施設使用料・減	27

3 款 民生費  
1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3 国民年金事務費	18,656	69	18,587				69
5 障害者福祉費	1,807,946	156,564	1,964,510	117,338			39,226
	( 特定財源内訳 )						
	障害者自立支援給付費国庫負担金			51,777			
	障害者医療費国庫負担金			44			
	障害児入所給付費等国庫負担金及び 障害児入所医療費等国庫負担金			26,313			
	障害者自立支援給付費府負担金			25,889			
	障害者医療費府負担金			22			
	障害児入所給付費等府費負担金及び 障害児入所医療費等府費負担金			13,157			
	人権問題啓発事業費府補助金			15			
	軽・中等度難聴児支援事業費府補助 金			151			
6 老人医療費	39,737	932	40,669				932
7 老人福祉施設費	18,894	786	18,108				786

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
22償還金、利子及び割引料	4,381	民生児童委員活動事業費	129
		民生児童委員協議会活動費補助金・増	129
		生活困窮者自立支援事業費	4,381
		国庫支出金返還金	4,381
3職員手当等	5	職員給与費	69
		職員手当・減	5
4共済費	64	職員共済組合負担金・減	61
		公務災害補償基金負担金・減	3
7報償費	101	障害福祉事務事業費	12
		講師謝礼・減	30
10需用費	15	国庫支出金返還金	41
		府支出金返還金	1
11役務費	149	障害者スポーツ大会事業費	176
12委託料	66	記念品・減	71
		消耗品費・減	15
19扶助費	156,555	通信運搬費・減	22
		傷害保険料・減	2
22償還金、利子及び割引料	42	手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料・減	66
		障害福祉サービス事業費	103,743
		自立支援給付等審査事務手数料・増	99
		障害福祉サービス費・増	103,644
		軽・中等度難聴児支援事業費	284
		軽・中等度難聴児支援費・増	284
		障害児通所サービス事業費	52,701
		審査支払手数料・増	74
		障害児通所サービス費・増	52,627
22償還金、利子及び割引料	932	老人医療助成事業費	932
		府支出金返還金	932
2給料	471	山城老人福祉センター運営事業費	30
		光熱水費・増	30
3職員手当等	192	職員給与費	866
4共済費	203	職員給・減	471
		職員手当・減	192
10需用費	80	職員共済組合負担金・減	195
		職員厚生会負担金・減	3
		公務災害補償基金負担金・減	5
		老人憩の家管理事業費	50

3 款 民生費  
1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
8 国民健康保険費	543,774	8,623	535,151				8,623
9 介護保険費	925,926	18,541	944,467	24,904			6,363
	( 特定財源内訳 )						
	介護保険事業費国庫補助金			748			
	京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金			24,156			
10 人権推進総務費	61,236	976	62,212	1,138		184	2,298
	( 特定財源内訳 )						
	人権問題啓発事業費府補助金			1,138			
	女性センター事業参加料					184	

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
		光熱水費・増	50
2給料	4,684	職員給与費	10,134
		職員給・減	4,684
3職員手当等	3,612	職員退職手当組合負担金・減	574
		職員手当・減	3,038
4共済費	1,838	職員共済組合負担金・減	1,802
		職員厚生会負担金・減	28
27繰出金	1,511	公務災害補償基金負担金・減	8
		国民健康保険特別会計繰出事業費	1,511
		国民健康保険特別会計繰出金・増	1,511
2給料	4,539	介護保険特別会計繰出事業費	1,498
		府支出金返還金	2
3職員手当等	909	介護保険特別会計繰出金・増	1,496
4共済費	1,741	介護保険利用者負担助成事業費	76
		府支出金返還金	76
18負担金、補助及び交付金	24,156	職員給与費	7,189
22償還金、利子及び割引料	78	職員給・減	4,539
		職員退職手当組合負担金・増	38
27繰出金	1,496	職員手当・減	947
		職員共済組合負担金・減	1,722
		職員厚生会負担金・増	2
		公務災害補償基金負担金・減	21
		地域密着型サービス等整備助成事業費	24,156
		地域密着型サービス等整備助成事業補助金	24,156
2給料	1,555	職員給与費	4,307
		職員給・増	1,555
3職員手当等	2,329	職員退職手当組合負担金・増	558
		職員手当・増	1,771
4共済費	423	職員共済組合負担金・増	422
		職員厚生会負担金・増	10
7報償費	944	公務災害補償基金負担金・減	9
8旅費	23	人権啓発事業費	2,367
		講師謝礼・減	300
10需用費	259	記念品・減	216
		普通旅費・減	21
11役務費	29	消耗品費・減	36
		印刷製本費・減	143
12委託料	1,250	通信運搬費・減	9
		損害保険料・減	20

3 款 民生費  
1 項 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
11 人権センター運営費	56,014	3,423	59,437	1,911			1,512
	( 特定財源内訳 )						
	きょうと地域連携交付金			1,911			
12 相楽療育教室施設費	25,426	0	25,426			262	262
	( 特定財源内訳 )						
	相楽療育教室使用者光熱水費負担金					262	
13 後期高齢者医療費	783,974	37,863	821,837	3,048			34,815
	( 特定財源内訳 )						
	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金			3,048			
14 共同浴場運営費	32,643	2,670	35,313				2,670
計	5,321,337	212,437	5,533,774	146,193	0	446	66,690

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
13使用料及び賃借料	120	講師派遣委託料・減	440
		ホール利用舞台関係委託料・減	40
18負担金、補助及び交付金	706	警備委託料・減	66
		映画上映業務委託料・減	250
		施設使用料・減	120
		人権研修参加負担金・減	221
		山城人権ネットワーク推進協議会負担金・減	485
		男女共同参画推進事業費	634
		講師謝礼・減	110
		費用弁償・減	2
		消耗品費・減	80
		手話通訳者・要約筆記者派遣業務委託料・減	59
		講師派遣委託料・減	350
		一時保育者派遣業務委託料・減	33
		女性センター運営事業費	330
		講師謝礼・減	318
		警備委託料・減	12
2給料	1,302	職員給与費	3,423
		職員給・増	1,302
3職員手当等	1,744	職員退職手当組合負担金・増	527
		職員手当・増	1,217
4共済費	377	職員共済組合負担金・増	370
		職員厚生会負担金・増	8
		公務災害補償基金負担金・減	1
		財源更正	
18負担金、補助及び交付金	33,800	後期高齢者医療事業費	37,863
		広域連合療養給付費負担金・増	33,800
27繰出金	4,063	後期高齢者医療特別会計繰出金・増	4,063
10需用費	2,670	共同浴場いずみ湯運営事業費	2,250
		燃料費・増	1,205
		光熱水費・増	1,045
		共同浴場やすらぎの湯運営事業費	420
		燃料費・増	420

3 款 民生費  
2 項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 児童福祉総務費	213,989	5,339	208,650	242			5,581
	( 特定財源内訳 )						
	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金			14			
	子ども・子育て支援事業国庫交付金			114			
	子ども・子育て支援事業府交付金			114			
2 児童措置費	2,210,013	1,593	2,211,606	9,600			8,007
	( 特定財源内訳 )						
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			9,600			
3 児童福祉施設費	3,178,273	29,519	3,148,754	282			29,801
	( 特定財源内訳 )						
	きょうと地域連携交付金			282			



(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
2給料	4,827	職員給与費	9,849
		職員給・減	4,827
3職員手当等	3,116	職員退職手当組合負担金・減	583
		職員手当・減	2,533
4共済費	1,906	職員共済組合負担金・減	1,803
		職員厚生会負担金・減	28
8旅費	12	公務災害補償基金負担金・減	30
		社会保険料・減	45
10需用費	29		
		児童福祉事務事業費	2,553
12委託料	346	パートタイム職員通勤費用弁償・増	12
		国庫支出金返還金	2,541
22償還金、利子及び割引料	4,123		
		母子福祉推進事業費	1,611
		消耗品費	29
		国庫支出金返還金	1,582
		子育て短期支援事業費	215
		子育て短期支援事業委託料・増	215
		木津東部子育て支援センター事業費	131
		子育て支援センター事業委託料・増	131
22償還金、利子及び割引料	1,593	児童扶養手当支給事業費	977
		国庫支出金返還金	977
		児童手当支給事業費	616
		国庫支出金返還金	616
2給料	14,389	職員給与費	30,819
		職員給・減	14,389
3職員手当等	10,378	職員退職手当組合負担金・減	1,047
		職員手当・減	8,831
4共済費	6,552	職員共済組合負担金・減	5,415
		職員厚生会負担金・減	48
10需用費	1,734	公務災害補償基金負担金・減	129
		社会保険料・減	960
11役務費	66		
		保育所運営事務事業費	360
		パートタイム職員手当・減	500
		修繕料・増	860
		木津保育園管理事業費	66
		通信運搬費・増	66

3 款 民生費  
2 項 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
4 児童館運営費	132,836	4,047	128,789	17,899	41,500		19,554
	( 特定財源内訳 )						
	次世代育成支援対策施設整備国庫交付金			106			
	きょうと地域連携交付金			17,793			
	児童館改修事業債				41,500		
5 放課後児童健全育成事業費	279,849	39,574	319,423				39,574
計	6,014,960	2,262	6,017,222	28,023	41,500	0	15,739

3 款 民生費  
3 項 生活保護費

1 生活保護総務費	82,153	26,105	108,258				26,105
-----------	--------	--------	---------	--	--	--	--------

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
		いづみ保育園管理事業費	874
		光熱水費・増	874
1報酬	2,292	職員給与費	971
		職員手当・減	642
3職員手当等	972	職員共済組合負担金・減	325
		公務災害補償基金負担金・減	4
4共済費	759		
		小谷児童館運営事業費	3,076
8旅費	24	パートタイム職員報酬・減	2,292
		パートタイム職員手当・減	330
		社会保険料・減	430
		パートタイム職員通勤費用弁償・減	24
3職員手当等	200	放課後児童健全育成事業費	39,456
		パートタイム職員手当・減	200
10需用費	76	国庫支出金返還金	39,656
11役務費	42	木津児童クラブ運営事業費	37
		光熱水費・増	37
22償還金、利子及び割引料	39,656		
		高の原児童クラブ運営事業費	12
		通信運搬費・増	12
		相楽台児童クラブ運営事業費	12
		通信運搬費・増	12
		木津川台児童クラブ運営事業費	7
		通信運搬費・増	7
		梅美台児童クラブ運営事業費	11
		通信運搬費・増	11
		加茂児童クラブ運営事業費	39
		光熱水費・増	39

2給料	1,800	生活保護運営管理事業費	22,572
		国庫支出金返還金	20,473
3職員手当等	1,299	府支出金返還金	2,099
4共済費	434	職員給与費	3,533
		職員給・増	1,800
22償還金、利子及	22,572	職員退職手当組合負担金・増	220

3 款 民生費  
3 項 生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
2 生活保護扶助費	853,900	18,000	871,900	13,500			4,500
	( 特定財源内訳 )						
	生活保護費国庫負担金			13,500			
計	936,053	44,105	980,158	13,500	0	0	30,605

4 款 衛生費  
1 項 保健衛生費

1 保健衛生総務費	277,117	21,723	255,394	500			22,223
	( 特定財源内訳 )						
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			500			
2 予防費	437,480	56,051	381,429	351		3,165	52,535
	( 特定財源内訳 )						
	休日総合がん検診支援事業費府補助金			351			
	保健事業費自己負担金					3,165	
3 母子衛生費	162,828	2,527	165,355	9,077			6,550
	( 特定財源内訳 )						
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			7,000			
	母子保健衛生費国庫補助金			2,077			
計	1,460,730	75,247	1,385,483	9,226	0	3,165	81,308

(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	
び割引料		職員手当・増 1,079 職員共済組合負担金・増 431 職員厚生会負担金・増 11 公務災害補償基金負担金・減 8
19扶助費	18,000	生活保護費支給事業費 18,000 生活保護扶助費・増 18,000

2給料	10,354	職員給与費 21,365 職員給・減 10,354
3職員手当等	5,497	職員退職手当組合負担金・減 1,120 職員手当・減 4,377
4共済費	5,514	職員共済組合負担金・減 5,416 職員厚生会負担金・減 56
10需用費	178	公務災害補償基金負担金・減 42
12委託料	180	健康まつり事業費 358 消耗品費・減 154 印刷製本費・減 24 歯科検診・歯科指導委託料・減 180
10需用費	3,392	予防接種事業費 5,153 医薬材料費・増 3,392
12委託料	65,569	予防接種委託料・増 1,761
21補償、補填及び賠償金	5,329	総合がん検診事業費 62,001 住民がん検診委託料・減 67,330
22償還金、利子及び割引料	797	補償金 5,329 風しん対策追加措置事業費 797 国庫支出金返還金 797
12委託料	2,151	乳幼児健診事業費 2,407 健康診査医師委託料・増 2,149
22償還金、利子及び割引料	376	健康診査歯科医師委託料・増 258 産前産後支援事業費 120 健康診査歯科医師委託料・減 256 国庫支出金返還金 376

4 款 衛生費  
3 項 上水道費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 上水道費	34,342	752	35,094				752
計	34,342	752	35,094	0	0	0	752

5 款 農林水産業費  
1 項 農業費

2 農業総務費	63,890	5,159	58,731				5,159
3 農業振興費	27,651	483	28,134	386			97
	( 特定財源内訳 )						
	京野菜等生産加速化事業費府補助金			386			
4 農地費	116,362	750	117,112		300		450
	( 特定財源内訳 )						
	木津かんがい排水事業債				300		
計	216,650	3,926	212,724	386	300	0	4,612

6 款 商工費  
1 項 商工費

1 商工総務費	698,163	91,863	606,300	51,750			40,113
	( 特定財源内訳 )						
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			51,750			
3 観光費	84,297	5,600	78,697				5,600
計	836,762	97,463	739,299	51,750	0	0	45,713

7 款 土木費  
1 項 土木管理費

1 土木総務費	239,287	8,141	231,146				8,141
---------	---------	-------	---------	--	--	--	-------

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
18負担金、補助及び交付金	752	水道事業会計負担事業費	752
		水道事業会計負担金・増	752

2給料	2,034	職員給与費	5,159
		職員給・減	2,034
3職員手当等	1,329	職員退職手当組合負担金・減	244
		職員手当・減	1,085
4共済費	1,796	職員共済組合負担金・減	1,781
		職員厚生会負担金・減	12
		公務災害補償基金負担金・減	3
18負担金、補助及び交付金	483	地域農業再生事業費	483
		農業振興対策事業補助金・増	483
18負担金、補助及び交付金	750	木津かんがい排水事業費	750
		府営かんがい排水事業負担金・増	750

2給料	924	職員給与費	2,563
		職員給・減	924
3職員手当等	1,415	職員退職手当組合負担金・増	254
		職員手当・減	1,669
4共済費	224	職員共済組合負担金・減	199
		職員厚生会負担金・減	6
18負担金、補助及び交付金	89,300	公務災害補償基金負担金・減	19
		商工総務事務事業費	89,300
		木津川市事業継続おうえん給付金・減	89,300
18負担金、補助及び交付金	5,600	木津川市納涼大会事業費	5,600
		木津川市納涼大会補助金・減	5,600

2給料	1,253	職員給与費	8,141
-----	-------	-------	-------

7 款 土木費  
1 項 土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
計	250,816	8,141	242,675	0	0	0	8,141

7 款 土木費  
2 項 道路橋りょう費

1 道路橋りょう総務費	166,397	15,102	181,499				15,102
3 道路新設改良費	160,868	10,869	149,999	5,978	4,400	30,000	29,509
	( 特定財源内訳 )						
	道路新設改良事業費国庫補助金			5,978		30,000	
	公共施設等整備基金繰入金						
	道路新設改良事業債				4,400		
4 橋りょう維持費	111,195	0	111,195	20,048	12,500	30,000	2,548
	( 特定財源内訳 )						
	橋りょう点検修繕事業費国庫補助金			20,048		30,000	
	公共施設等整備基金繰入金						
	橋りょう改修事業債				12,500		
計	744,685	4,233	748,918	14,070	8,100	60,000	42,063

7 款 土木費  
3 項 河川費

2 河川維持費	80,887	0	80,887		2,300		2,300
	( 特定財源内訳 )						
	緊急浚渫推進事業債				2,300		
3 河川新設改良費	197,293	27,553	169,740	18,000		10,000	447



(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
		職員給・減	1,253
3職員手当等	4,822	職員退職手当組合負担金・減	769
		職員手当・減	4,053
4共済費	2,066	職員共済組合負担金・減	2,470
		職員厚生会負担金・減	8
		公務災害補償基金負担金・減	20
		社会保険料・増	432

2給料	6,637	職員給与費	15,102
		職員給・増	6,637
3職員手当等	6,391	職員退職手当組合負担金・増	1,592
		職員手当・増	4,799
4共済費	2,074	職員共済組合負担金・増	2,438
		職員厚生会負担金・増	48
		公務災害補償基金負担金・減	33
		社会保険料・減	379
14工事請負費	10,869	木津中ノ川線外1線道路改良事業費	4,369
		道路改良工事費・減	4,369
		木津内田山線道路改良事業費	6,500
		道路新設改良工事費・減	6,500
		財源更正	

		財源更正	
12委託料	10,000	河川改修事業費	27,553
		測量・設計委託料	10,000

7 款 土木費  
3 項 河川費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	( 特定財源内訳 )						
	きょうと地域連携交付金 公共施設等整備基金繰入金			18,000		10,000	
4 砂防費	6,000	5,750	250		2,900		2,850
	( 特定財源内訳 )						
	急傾斜地崩壊対策事業債				2,900		
計	284,411	33,303	251,108	18,000	600	10,000	4,703

7 款 土木費  
4 項 都市計画費

1 都市計画総務費	115,327	952	114,375				952
2 街路事業費	26,591	12,175	38,766		10,900		1,275
	( 特定財源内訳 )						
	街路事業債				10,900		
3 公共下水道費	808,907	377	809,284				377
計	1,132,823	11,600	1,144,423	0	10,900	0	700

7 款 土木費  
5 項 住宅費

1 住宅管理費	34,778	0	34,778	384			384
	( 特定財源内訳 )						
	きょうと地域連携交付金			384			
計	34,778	0	34,778	384	0	0	384

8 款 消防費  
1 項 消防費

1 常備消防費	1,081,540	64,204	1,145,744				64,204
2 非常備消防費	58,861	203	58,658			37	166

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
14 工事請負費	37,553	河川改修工事費・減	37,553
18 負担金、補助及び交付金	5,750	急傾斜地崩壊対策事業費	5,750
		急傾斜地崩壊対策事業費負担金・減	5,750

2 給料	516	職員給与費	952
		職員給・増	516
3 職員手当等	893	職員退職手当組合負担金・増	63
		職員手当・減	956
4 共済費	575	職員共済組合負担金・減	569
		職員厚生会負担金・増	3
		公務災害補償基金負担金・減	9
18 負担金、補助及び交付金	12,175	東中央線整備事業費	12,175
		東中央線整備事業負担金・増	12,175
18 負担金、補助及び交付金	377	公共下水道事業会計負担事業費	377
		公共下水道事業会計負担金・増	377

		財源更正	

18 負担金、補助及び交付金	64,204	相楽中部消防組合負担金事業費	64,204
		相楽中部消防組合負担金・増	64,204
12 委託料	83	消防団運営事業費	203
		会場設営委託料・減	83

8 款 消防費  
1 項 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	( 特定財源内訳 )						
	消防団員福祉共済掛金負担金受入金					37	
3 消防施設費	39,043	3,720	35,323		3,100		620
	( 特定財源内訳 )						
	消防施設整備事業債				3,100		
5 災害対策費	54,968	3,641	58,609	9,899		900	5,358
	( 特定財源内訳 )						
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			7,200			
	きょうと地域連携交付金			2,699			
	ふるさと寄附金					900	
計	1,235,232	63,922	1,299,154	9,899	3,100	937	58,060

9 款 教育費  
1 項 教育総務費

2 事務局費	815,740	13,966	829,706	19,266		360	4,940
	( 特定財源内訳 )						
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			18,200			
	不登校児童生徒支援推進事業費府補助金			1,066			
	育英資金交付基金繰入金					360	

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
18負担金、補助及び交付金	120	消防団員福祉共済掛金負担金・減	72
		京都府消防学校 1 日入校負担金・減	48
10需用費	300	消防施設管理事業費	3,720
		燃料費・減	300
17備品購入費	3,420	消防用備品購入費・減	3,420
10需用費	3,201	災害対策事業費	3,641
		消耗品費・増	3,201
12委託料	440	木津川市ハザードマップ作成業務委託料	440

1報酬	1,076	職員給与費（教育長）	1,450
		特別職手当・減	42
2給料	2,530	職員共済組合負担金・減	1,407
		公務災害補償基金負担金・減	1
3職員手当等	8,649	職員給与費（教育委員会事務局）	12,035
4共済費	526	職員給・増	2,530
		職員退職手当組合負担金・増	329
8旅費	377	職員手当・増	8,362
		職員共済組合負担金・増	813
11役務費	394	職員厚生会負担金・増	16
		公務災害補償基金負担金・減	15
14工事請負費	1,826	育英資金交付事業費	360
		育英資金交付金・減	360
18負担金、補助及び交付金	360	適応指導教室事業費	3,219
		パートタイム職員報酬・増	918
		社会保険料・増	68
		パートタイム職員通勤費用弁償・増	13
		通信運搬費・増	394
		校舎等改修工事費	1,826
		学校教育事務事業費	522

1 項 教育總務費

## 9 款 教育費

2 項 小学校費

## 2 教育振興費

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
		パートタイム職員報酬・増	158
		パートタイム職員通勤費用弁償・増	364

1報酬	1,085	学校管理事業費	1,325
		パートタイム職員報酬・増	1,085
10需用費	7,955	通信運搬費	240
11役務費	1,620	施設管理事業費	16,957
		建築確認申請手数料・増	1,043
17備品購入費	17,615	学校備品購入費・減	18,000
		木津小学校管理事業費	790
		光熱水費・増	741
		通信運搬費・増	49
		相楽小学校管理事業費	27
		通信運搬費・増	27
		高の原小学校管理事業費	21
		光熱水費・増	21
		梅美台小学校管理事業費	371
		光熱水費・増	371
		加茂小学校管理事業費	689
		光熱水費・増	689
		棚倉小学校管理事業費	21
		通信運搬費・増	21
		州見台小学校管理事業費	1,990
		光熱水費・増	1,990
		城山台小学校管理事業費	4,768
		消耗品費・増	586
		光熱水費・増	3,525
		医薬材料費・増	32
		通信運搬費・増	240
		学校備品購入費・増	385
17備品購入費	3,567	城山台小学校教育振興事業費	3,567
		教材用備品購入費・増	3,567

9 款 教育費  
2 項 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
	( 特定財源内訳 )						
	新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金			5,850			
	新型コロナウイルス感染症対策応援 寄附金					3,000	
計	772,564	3,388	769,176	13,225	0	33,000	16,387

9 款 教育費  
3 項 中学校費

1 学校管理費	215,225	2,043	217,268	800			1,243
	( 特定財源内訳 )						
	新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金			800			
2 教育振興費	105,536	0	105,536	1,800		1,125	675
	( 特定財源内訳 )						
	新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金			1,800			
	新型コロナウイルス感染症対策応援 寄附金					1,125	
計	320,761	2,043	322,804	2,600	0	1,125	568

9 款 教育費  
4 項 幼稚園費

1 幼稚園費	444,685	14,180	430,505	970			15,150
	( 特定財源内訳 )						
	教育支援体制整備事業費府補助金			970			
計	444,685	14,180	430,505	970	0	0	15,150



(単位：千円)

節		説 明
区分	金額	

10 需用費	982	木津中学校管理事業費	1,130
		光熱水費・増	69
17 備品購入費	1,061	学校備品購入費・増	1,061
		木津第二中学校管理事業費	419
		光熱水費・増	419
		木津南中学校管理事業費	494
		光熱水費・増	494
		財源更正	

2 給料	5,984	職員給与費	13,219
		職員給・減	5,984
3 職員手当等	3,980	職員退職手当組合負担金・減	256
		職員手当・減	3,724
4 共済費	3,255	職員共済組合負担金・減	3,223
		職員厚生会負担金・減	13
11 役務費	39	公務災害補償基金負担金・減	19
18 負担金、補助及び交付金	1,000	幼稚園事務事業費	1,000
		私立幼稚園教育支援体制補助金・減	1,000
		高の原幼稚園管理事業費	39
		通信運搬費・増	39

9 款 教育費  
5 項 社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
1 社会教育総務費	251,422	7,374	258,796				7,374
3 公民館費	16,897	837	17,734				837
4 図書館費	177,651	1,965	175,686				1,965
5 文化財保護費	157,730	1,586	156,144	1,689			3,275
	( 特定財源内訳 )						
	文化芸術振興費国庫補助金			1,006			
	きょうと地域連携交付金			2,695			
計	741,105	4,660	745,765	1,689	0	0	2,971

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
2給料	4,254	職員給与費	7,374
		職員給・増	4,254
3職員手当等	1,977	職員退職手当組合負担金・増	538
		職員手当・増	1,439
4共済費	1,143	職員共済組合負担金・増	1,133
		職員厚生会負担金・増	26
		公務災害補償基金負担金・減	16
2給料	471	職員給与費	837
		職員給・増	471
3職員手当等	253	職員手当・増	253
		職員共済組合負担金・増	116
4共済費	113	職員厚生会負担金・増	2
		公務災害補償基金負担金・減	5
2給料	1,740	職員給与費	1,965
		職員給・減	1,740
3職員手当等	283	職員退職手当組合負担金・増	35
		職員手当・増	248
4共済費	508	職員共済組合負担金・減	22
		職員厚生会負担金・減	11
		公務災害補償基金負担金・減	4
		社会保険料・減	471
1報酬	116	職員給与費	839
		職員給・増	108
2給料	108	職員退職手当組合負担金・増	13
		職員手当・減	530
3職員手当等	517	職員共済組合負担金・減	425
		職員厚生会負担金・増	1
4共済費	430	公務災害補償基金負担金・減	6
7報償費	92	文化財保護経常事業費	296
		パートタイム職員報酬・増	270
8旅費	37	パートタイム職員通勤費用弁償・増	26
10需用費	5	歴史文化基本構想策定事業費	1,043
		歴史文化基本構想策定委員会委員報酬・減	146
11役務費	2	パートタイム職員報酬・減	240
		調査協力謝礼・減	92
12委託料	495	パートタイム職員通勤費用弁償・減	28
		普通旅費・減	35
		消耗品費・減	5
		通信運搬費・減	2
		測量調査等業務委託料・減	231
		地域計画作成業務委託料・減	264

9 款 教育費  
6 項 保健体育費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
3 学校給食費	461,408	9,760	451,648		3,800		13,560
	( 特定財源内訳 )						
	学校給食センター再編整備事業債				3,800		
計	543,127	9,760	533,367	0	3,800	0	13,560

11 款 公債費  
1 項 公債費

1 元金	2,779,182	594	2,779,776				594
2 利子	177,887	6,700	171,187				6,700
計	2,957,069	6,106	2,950,963	0	0	0	6,106

(単位：千円)

節		説 明	
区分	金額		
1報酬	280	職員給与費	10,040
		職員給・減	4,586
2給料	4,586	職員退職手当組合負担金・減	561
		職員手当・減	3,088
3職員手当等	3,649	職員共済組合負担金・減	1,774
		職員厚生会負担金・減	27
4共済費	1,805	公務災害補償基金負担金・減	4
		第一学校給食センター管理運営事業費	280
		パートタイム職員報酬・増	280

22償還金、利子及び割引料	594	地方債償還元金	594
		長期債元金・増	594
22償還金、利子及び割引料	6,700	地方債償還利子	6,700
		長期債利子・減	6,700

## 令和2年度木津川市一般会計補正予算 第8号について（概要）

総務部財政課

令和2年度補正予算第8号は、予算の執行状況と事業の進捗状況に応じて必要な予算の補正を行うとともに、制度改正や次年度以降の事業展開に必要な予算を計上するものである。

### 予算案の主な概要

#### 1 補正予算の規模

補正前	377億6,033万6,000円
補正額	2億5,156万1,000円（0.67%増）
補正後	380億1,189万7,000円

#### 2 補正予算の内容

##### 【予算執行・事業進捗状況による補正】

障害福祉サービス費	1億0,364万4,000円増
障害児通所サービス費	5,262万7,000円増
生活保護扶助費	1,800万0,000円増
加茂支所庁舎改修工事費	△1,920万0,000円減
防犯灯・道路照明灯電気料金	△1,500万0,000円減

##### 【新型コロナウイルス感染症関連】

光熱水費（電気料金）の増額	934万9,000円増
山城老人福祉センター運営事業費、老人憩の家管理事業費、いづみ保育園管理事業費、木津・加茂の各児童クラブ運営事業費、木津・高の原・梅美台・加茂・州見台・城山台の各小学校管理事業費、木津・木津第二・木津南の各中学校管理事業費	
通信運搬費の増額	152万0,000円増
文書管理事業費、木津保育園管理事業費、高の原・相楽台・木津川台・梅美台の各児童クラブ運営事業費、木津・相楽・棚倉・城山台の各小学校管理事業費、高の原幼稚園管理事業費	
介護施設感染拡大防止対策支援	2,415万6,000円皆増
乳児健診を集団健診から個別健診へ変更	214万9,000円増
特別定額給付金事業	△8,676万1,000円減
木津川市事業継続おうえん給付金	△8,930万0,000円減

【制度改正等対応】

移住促進事業補助金（「移住促進特別区域」指定による）	6 2 0 万 0, 0 0 0 円皆増
基幹業務電算システムの改修（介護保険制度改正対応、児童扶養手当法改正対応、税制改正対応）	2 0 0 万 9, 0 0 0 円増
ロタウイルスワクチン接種可能月齢拡大対応（医薬材料費・予防接種委託料）	5 1 5 万 3, 0 0 0 円増

【次年度以降の事業展開のために】

書かない窓口支援システム導入（債務負担行為）	2, 1 0 0 万 0, 0 0 0 円
相楽中部消防組合負担金（新消防庁舎の設計業務等）	6, 4 2 0 万 4, 0 0 0 円増
城山台小学校新学舎用教材備品等の購入	4 5 7 万 0, 0 0 0 円増
木津中学校教職員数増加対応用備品の購入	1 0 6 万 1, 0 0 0 円増

【新型コロナウイルス感染症対策による事業実施の見合わせ・縮小】

管外視察研修旅費（議会運営事業費）	△ 1 3 9 万 1, 0 0 0 円皆減
戦没者追悼式	△ 6 0 万 0, 0 0 0 円減
障害者スポーツ大会	△ 1 7 万 6, 0 0 0 円皆減
講演会・講座等（人権啓発事業費・男女共同参画推進事業費・女性センター運営事業費）	△ 3 3 3 万 1, 0 0 0 円減
健康まつり	△ 3 5 万 8, 0 0 0 円皆減
集団がん検診費用	△ 6, 7 3 3 万 0, 0 0 0 円減
健康診査歯科医師委託料（産前産後支援事業費）	△ 2 5 万 6, 0 0 0 円皆減
木津川市納涼大会補助金	△ 5 6 0 万 0, 0 0 0 円皆減

【その他】

人件費補正（人勧準拠、人事異動反映等）	△ 6, 7 6 7 万 7, 0 0 0 円減
東中央線整備事業負担金	1, 2 1 7 万 5, 0 0 0 円増
基金積立金	2 億 2, 8 2 9 万 4, 0 0 0 円増
国庫・府支出金返還金	7, 4 5 5 万 0, 0 0 0 円皆増

令和2年度 木津川市一般会計補正予算第8号【概要】

既 定 予 算 額	37,760,336千円
補 正 予 算 額	251,561千円
補 正 後 予 算 額	38,011,897千円

歳 入

款	概 要		
1 市 税	固 定 資 産 税	200,000千円	現年課税分:200,0000千円増(4,531,000千円) ※大規模事業所償却資産及び新築家屋の増加
15 国 庫 支 出 金	民生費国庫負担金	91,634千円	障害者自立支援給付費国庫負担金:51,777千円増(682,342千円) ※国負担率1/2 障害者医療費国庫負担金:44千円増(35,212千円) ※国負担率1/2 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:26,313千円増(181,154千円) ※国負担率1/2 生活保護費国庫負担金:13,500千円増(653,925千円) ※国負担率3/4
	総務費国庫補助金	△82,178千円	個人番号カード交付事務費補助金:3,920千円増(8,796千円) ※補助率10/10 特別定額給付金事業費国庫補助金:△50,300千円減(7,849,700千円) ※補助率10/10 特別定額給付金給付事務費国庫補助金:△36,480千円減(26,849千円) ※補助率10/10 マイナポイント事業費国庫補助金:682千円増(5,554千円) ※補助率10/10
	民生費国庫補助金	1,436千円	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:14千円増(10,034千円) ※補助率1/2 子ども・子育て支援事業国庫交付金:114千円増(121,525千円) ※補助率1/3 次世代育成支援対策施設整備国庫交付金:106千円増(4,359千円) ※補助率1/3 介護保険事業費国庫補助金:1,202千円皆増 ※補助率1/2
	衛生費国庫補助金	2,077千円	母子保健衛生費国庫補助金:2,077千円増(3,555千円) ※乳児個別健診実施経費に対して補助率1/2。国の第2次補正予算にて措置
	土木費国庫補助金	14,070千円	道路新設改良事業費国庫補助金:△5,978千円減(50,672千円) ※交付決定による減額 橋りょう点検修繕事業費国庫補助金:20,048千円増(63,498千円) ※交付決定による増額
	教育費国庫補助金	△1,006千円	文化芸術振興費国庫補助金:△1,006千円減(5,217千円) ※交付決定による減額
16 府 支 出 金	民生費府負担金	42,116千円	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:3,048千円増(112,149千円) ※府負担率3/4 障害者自立支援給付費府負担金:25,889千円増(341,171千円) ※府負担率1/4 障害者医療費府負担金:22千円増(17,606千円) ※府負担率1/4 障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金:13,157千円増(90,577千円) ※府負担率1/4
	総務費府補助金	18,659千円	きょうと地域連携交付金:15,559千円増(33,559千円) ※1次内示による 【交付金充当事業】 ブロック塀安全対策事業 （財産管理事務事業費、木津人権センター運営事業費、市営住宅維持管理事業費） 多言語対応のまちづくり(庁内LAN維持管理事業費、保育所運営事務事業費) 公園整備事業(小谷児童館運営事業費) 地域防災力強化事業(災害対策事業費) 城山台小学校増築事業(小学校費学校管理事業費) 文化財防災事業(文化財公開管理事業費) 移住促進事業府補助金:3,100千円皆増 ※移住者受入体制整備、住宅整備への支援に対する補助 補助率1/2



歳入

款	概要		
16 府 支 出 金	民生費府補助金	23,398千円	民生児童委員活動費府補助金:34千円増(8,412千円) ※補助単価の増 民生委員地域福祉活動促進費府補助金:96千円増(699千円) ※補助単価の増 人権問題啓発事業費府補助金:△1,153千円減(397千円) ※新型コロナウイルス感染症による事業実施見合わせ等 補助率1/2 軽・中等度難聴児支援事業費府補助金:151千円増(263千円) ※補助率1/2 京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金:24,156千円皆増 ※介護施設における新型コロナウイルス感染症対策支援 補助率10/10 子ども・子育て支援事業府交付金:114千円増(119,793千円) ※補助率1/3
	衛生費府補助金	△351千円	休日総合がん検診支援事業費府補助金:△351千円皆減 ※新型コロナウイルス感染症による集団がん検診の実施見合わせ
	農林水産業費府補助金	386千円	京野菜等生産加速化事業費府補助金:386千円増(5,160千円) ※追加要望の採択による(JA京都やましる野菜部会による九条ねぎ用保冷库1台)事業費ベースの補助率4/10
	教育費府補助金	2,036千円	不登校児童生徒支援推進事業費府補助金:1,066千円皆増 ※交付決定による 教育支援体制整備事業費府補助金:970千円増(2,970千円) ※補助率10/10
17 財 産 収 入	不動産売払収入	1,159千円	土地売払収入:1,159千円増(52,680千円) ※城山台8丁目2番の一部(緑地190㎡)の隣接地権者への売払収入
	物品売払収入	3,209千円	公用車売払代金:3,209千円増(4,037千円) ※バス3台、給食配送車3台の売買契約成立による。
18 寄 附 金	新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金	1,150千円	新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金:1,150千円増(7,915千円)
19 繰 入 金	財政調整基金繰入金	△384,767千円	財政調整基金繰入金:△384,767千円減(653,004千円)
	公共施設等整備基金繰入金	△120,000千円	公共施設等整備基金繰入金:△120,000千円減(100,000千円)
	準財産区等事業基金繰入金	1,645千円	準財産区等事業基金繰入金:1,645千円増(439,718千円)
	育英資金交付基金繰入金	△360千円	育英資金交付基金繰入金:△360千円減(2,267千円)
	特別会計繰入金	54,490千円	旧木津町準財産区特別会計繰入金:8,857千円増(64,981千円) ※城山台地内の財産区財産に準ずる財産(土地)の売払収入20%分 国民健康保険特別会計繰入金:37,419千円皆増 後期高齢者医療特別会計繰入金:8,214千円皆増
20 繰 越 金	繰 越 金	411,761千円	前年度繰越金:411,761千円増(417,062千円)
22 市 債	総 務 債	△19,200千円	加茂支所庁舎改修事業債:△19,200千円減(134,700千円)
	民 生 債	△41,500千円	児童館改修事業債:△41,500千円減(17,100千円)
	農 林 水 産 業 債	300千円	木津かんがい排水事業債:300千円増(1,700千円)
	土 木 債	18,400千円	道路新設改良事業債:△4,400千円減(40,900千円) 橋りょう改修事業債:12,500千円増(29,100千円) 急傾斜地崩壊対策事業債:△2,900千円減(100千円) 緊急浚渫推進事業債:2,300千円皆増 ※淀川水系正天川の浚渫事業の財源として。充当率100%、元利償還金の70%について基準財政需要額に算入 街路事業債:10,900千円増(32,700千円)
	消 防 債	△3,100千円	消防施設整備事業債:△3,100千円減(8,000千円)
	教 育 債	3,800千円	学校給食センター統合整備事業債:3,800千円皆増 ※旧木津学校給食センター解体工事設計費の財源として。合併推進債 充当率90%、元利償還金の40%について基準財政需要額に算入

○令和2年度一般会計補正予算第8号 人件費補正概要

(単位:千円)

	補正額	備 考
◆特別職	▲2,575	
給与改定分	▲151	
期末手当	▲144	0.05月引き下げ 市長56千円、副市長46千円、教育長42千円
負担金	▲7	市長3千円、副市長2千円、教育長2千円
共済費率変更	▲2,424	
共済組合負担金率変更	▲2,424	当初見込み分より全体で「▲2.3365/1000」による減等
◆一般職員	▲65,102	
人事院勧告	▲9,617	
給料月額	0	改定なし
期末・勤勉手当	▲8,049	0. 05月引き下げ
各種手当跳ね返り	0	
負担金	▲1,568	人事院勧告に伴う各種負担金への影響分
時間外勤務	13,455	
経常分	13,455	年間所要額を見込む(※選挙、統計、災害分は除く)
共済費率変更	▲22,403	
共済組合負担金率変更	▲22,403	当初見込み分より全体で「▲2.3365/1000」
退職手当組合負担金変更	▲2,280	
退職手当組合負担金率変更	▲2,280	当初見込み分より減額(早期退職者1名減による特別負担金の減額)
定期異動分	16,834	
管理職手当	5,060	84名⇒95名 うち一般会計名78⇒88名、他会計6名⇒7名
会計間異動	11,774	一般会計⇒水道(2名)、水道⇒一般会計(4名)、一般会計⇒下水道(2名)、下水道⇒一般会計(1名)
採用者	▲34,283	
定期採用	▲20,940	27名⇒24名 うち一般会計26名⇒23名、特別会計1名⇒1名
再任用	▲13,696	28名⇒25名 うち一般会計27名(フル18名、短期9名)⇒23名(フル16名⇒短期7名) 特別会計 1名(フル1名)⇒2名(フル2名)
割愛	353	京都府教育委員会・国土交通省
育児休業等の調整分	▲29,017	
育児休業調整者	▲12,323	6名⇒12名
病気休職調整者	▲6,154	0名⇒5名
介護休業調整者	0	0名⇒0名
退職者分減額	▲10,540	0名⇒2名
その他	2,209	
住居手当	▲323	
通勤手当	1,862	
扶養手当	▲270	
児童手当	940	
合 計 (◆特別職+◆一般)	▲67,677	一般会計(▲67,677千円)

科 目	款	項	目
所	<div>記載例</div> <div>当該補正予算において、新たに予算事業名称を作成したものを「新規」とし、それ以外のものは、原則、「継続」としています。</div>		
事			
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け			
事 業 期 間	新規・継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府 市債 その他 一般財源
補 正 前			
補 正 額			
補 正 後			
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	<div>金額の表記は、原則として、費目ごとの補正額を記載し、( )内に補正後の予算額を記載していますが、予算の用途を明確にするため、事項ごとに費目ごとの金額を記載している場合もあります。その場合は、その事項に相当する補正後の金額を( )内に記載しています。</div>		
主 な 特 定 財 源			
政 策 を 必 要 と する 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	<div>年度によって変わるものではない当該事業の基本情報を記しています。 (補正予算の特徴等を記しているものではありません。)</div>		
市 民 参 加 の 状 況			
将 来 に わた る 効 果 等			

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	財政管理費
所 管	総務部 財政課					
事 業	73 基金管理事業費					
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策③財政基盤の確立 【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策④財産管理					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額	国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	217,743				216,139	1,604
補 正 額	228,294				19,294	209,000
補 正 後	446,037				235,433	210,604
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	財政調整基金元金積立金:212,103千円増(219,539千円)、公共施設等整備基金元金積立金:10,016千円増(123,442千円)、ふるさと応援基金元金積立金:900千円増(14,925千円)、新型コロナウイルス感染症対策応援基金積立金:5,275千円増(7,915千円) ※財政調整基金へは、前年度繰越金のうち209,000千円と公用車売払代金のうち3,103千円を積立て。公共施設等整備基金へは、市有地(緑地)の売払収入1,159千円と旧木津町準財産区特別会計繰入金8,857千円を積立て					
主 な 特 定 財 源	土地売払収入:1,159千円 公用車売払代金:3,103千円 ふるさと寄附金:900千円 新型コロナウイルス感染症対策応援寄附金:5,275千円 旧木津町準財産区特別会計繰入金:8,857千円					
政 策 を 必 要 と する 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	決算剰余金の基金への積立、基金運用による利子収入の基金への積立や事業への活用、あるいは事業実施に際して特定目的基金が有効活用できるよう、寄附金や財産収入などを活用して積立を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わた る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	101	企画事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針3 一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり】 政策分野7 協働 施策①市民参加・参画					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	6,234					5,200 1,034
補 正 額	8,700			3,100		2,500 3,100
補 正 後	14,934			3,100		7,700 4,134
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	コミュニティ事業補助金:2,500千円増(6,200千円) ※追加募集による増額2,500千円(補助上限額)×1件(令和3年度申請予定分の前倒し採択)  移住促進事業補助金:6,200千円皆増 ※京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例に基づく「移住促進特別区域」の指定を受け、地域が進める移住者受入体制整備や住宅整備への支援を行う。					
主 な 特 定 財 源	移住促進事業府補助金:3,100千円 コミュニティ助成事業助成金:2,500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯						
市 民 参 加 の 状 況	行政運営における透明性の向上と市民等に対する説明責任を果たし、市民参加型の公平公正で開かれた市政の実現を目指す。					
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費		目	交通安全対策費
所 管	総務部 危機管理課						
事 業	161 防犯灯整備事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野12 防犯・交通安全 施策①防犯・交通安全						
事 業 期 間				新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前	53,041						53,041
補 正 額	△ 15,000						△ 15,000
補 正 後	38,041						38,041
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	光熱水費:△15,000千円減(26,919千円) ※当初予算において見込んでいた道路照明灯分の電気料金について、LED化事業により大きく減少したことによる。						
主 な 特 定 財 源							
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	夜間の街を明るくすることにより、犯罪を防止し、安全な市民生活に資する。						
市 民 参 加 の 状 況							
将 来 に わ た る 効 果 等							

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	電子計算費
所 管	マチオモイ部 学研企画課					
事 業	209	基幹業務システム維持管理事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野16 情報 施策③情報セキュリティ					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	116,728		7,064			4,556 105,108
補 正 額	2,009		454			1,555
補 正 後	118,737		7,518			4,556 106,663
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	電算システム変更委託料:2,009千円増(17,279千円) ※介護保険制度改正、児童扶養手当法改正、税制改正に伴う各システムの改修経費					
主 な 特 定 財 源	介護保険事業費国庫補助金:454千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	京都府・市町村共同開発システムなどの基幹系業務システムを安定的に稼働させ、行政運営の効率化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	総務管理費	目	特別定額給付金費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3783	特別定額給付金事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け						
事 業 期 間	令和2年度			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	7,963,329		7,963,329			
補 正 額	△ 86,761		△ 86,780			19
補 正 後	7,876,568		7,876,549			19
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:△1,805千円減(2,600千円)、職員手当:△2,035千円減(3,236千円)、普通旅費:△3千円減(4千円)、消耗品費:△1,218千円減(867千円)、印刷製本費:△1,750千円皆減、通信運搬費:△3,121千円減(5,348千円)、口座振込手数料:△13,866千円減(3,634千円)、電算システム等委託料:△12,661千円減(10,960千円)、コピー機リース料:△2千円減(20千円)、特別定額給付金:△50,300千円減(7,849,700千円) ※事業終了による不用額の減額(対象者数78,596人 給付者数78,497人 給付割合99.87%)					
主 な 特 定 財 源	特別定額給付金事業費国庫補助金:△50,300千円 特別定額給付金給付事務費国庫補助金:△36,480千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	461	戸籍住民基本台帳事務事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	13,818		9,812	61		3,945
補 正 額	4,636		4,572			64
補 正 後	18,454		14,384	61		3,945 64
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:3,825千円増(12,960千円)、社会保険料:576千円増(1,591千円)、パートタイム職員通勤費用弁償:235千円増(486千円) ※マイナンバーカード普及促進を目的に、平日夜間と土・日曜日のいずれかに交付窓口を開設するため、1月から新たに会計年度任用職員10名を雇用する。 ※マイナポイント事業の申請窓口を充実するため、1月から新たに会計年度任用職員1名を雇用する。					
主 な 特 定 財 源	個人番号カード交付事務費補助金:3,890千円 マイナポイント事業費国庫補助金:682千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	戸籍住民基本台帳の厳正な管理、正確・迅速・丁寧な窓口対応、効率的なサービス提供に努める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	総務費	項	戸籍住民基本台帳費	目	戸籍住民基本台帳費
所 管	市民部 市民課					
事 業	465	住民基本台帳ネットワークシステム事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針7 効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり】 政策分野17 行財政運営 施策①行政サービス					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	58,871		49,217			8,693 961
補 正 額	6,438		30			6,408
補 正 後	65,309		49,247			8,693 7,369
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	住民基本台帳ネットワークシステム・機器保守委託料:17千円増(4,421千円)、庁用備品購入費:6,421千円皆増 ※マイナンバーカード窓口用の統合端末の増設等を行う。					
主 な 特 定 財 源	個人番号カード交付事務費補助金:30千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	住民基本台帳ネットワークの厳正な管理に努める。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						



科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	865	障害福祉サービス事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,243,104		620,373	310,186		312,545
補 正 額	103,743		51,821	25,911		26,011
補 正 後	1,346,847		672,194	336,097		338,556
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	自立支援給付等審査事務手数料:99千円増(1,797千円) 障害福祉サービス費:103,644千円増(1,344,390千円) ※本年度上半期の実績から、所要額の増加が見込まれるため。					
主 な 特 定 財 源	障害者自立支援給付費国庫負担金:51,777千円 障害者医療費国庫負担金:44千円 障害者自立支援給付費府負担金: 25,889千円 障害者医療費府負担金:22千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき障害福祉サービスを提供する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3547	軽・中等度難聴児支援事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	225			112		113
補 正 額	284			151		133
補 正 後	509			263		246
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	軽・中等度難聴児支援費:284千円増(509千円) ※本年度上半期の実績と今後の見込みから、所要額の増加が見込まれるため。					
主 な 特 定 財 源	軽・中等度難聴児支援事業費府補助金:151千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	身体障害者手帳の交付対象とならない18歳未満の難聴児の補聴器購入費用の2分の1を助成する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害者福祉費
所 管	健康福祉部 社会福祉課					
事 業	3554	障害児通所サービス事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策③障がい者福祉					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	310,774		154,841	77,420		78,513
補 正 額	52,701		26,313	13,157		13,231
補 正 後	363,475		181,154	90,577		91,744
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	審査支払手数料:74千円増(1,165千円)、障害児通所サービス費:52,627千円増(362,310千円) ※本年度上半期の実績から、所要額の増加が見込まれるため。 ※児童発達支援:利用児童と利用日数の増					
主 な 特 定 財 源	障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金:26,313千円 障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金:13,157千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	児童福祉法改正(平成24年4月1日施行)により、これまで障がい種別で分かれていた障害児施設(障害者自立支援法の児童デイサービス含む)が障害児入所支援、障害児通所支援に一元化され、障害児通所支援については、実施主体が府から市へ移管された。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	989	国民健康保険特別会計繰出事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	475,540		66,694	199,490		209,356
補 正 額	1,511					1,511
補 正 後	477,051		66,694	199,490		210,867
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	国民健康保険特別会計繰出金:1,511千円増(477,051千円) ※普通交付税算定結果に基づく財政安定化支援事業繰出金の増額					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	国民健康保険特別会計へ繰出金を支出する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						



科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	介護保険費	
所 管	健康福祉部 高齢介護課							
事 業	993 介護保険特別会計繰出事業費							
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉							
事 業 期 間				新規・継続		継続		
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源	
補 正 前	749,358		18,157	9,078			722,123	
補 正 額	1,498		748				750	
補 正 後	750,856		18,905	9,078			722,873	
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	介護保険特別会計繰出金:1,496千円増(750,854千円) ※介護保険制度改正に伴うシステム改修分							
主 な 特 定 財 源	介護保険事業費国庫補助金:748千円							
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	介護保険特別会計への繰出金事業							
市 民 参 加 の 状 況								
将 来 に わ た る 効 果 等								

科 目	款	民生費	項	社会福祉費		目	介護保険費
所 管	健康福祉部 高齢介護課						
事 業	3691 地域密着型サービス等整備助成事業費						
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策②高齢者福祉						
事 業 期 間	平成29年度から			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他	一般財源
補 正 前							
補 正 額	24,156			24,156			
補 正 後	24,156			24,156			
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	地域密着型サービス等整備助成事業補助金:24,156千円皆増 ※介護施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策を支援するための、簡易陰圧装置設置事業に対する補助金						
主 な 特 定 財 源	京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金:24,156千円						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯							
市 民 参 加 の 状 況							
将 来 に わ た る 効 果 等							

科 目	款	民生費	項	社会福祉費	目	後期高齢者医療費
所 管	市民部 国保年金課					
事 業	3300 後期高齢者医療事業費					
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策③医療保険					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	783,974			109,101		674,873
補 正 額	37,863			3,048		34,815
補 正 後	821,837			112,149		709,688
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	広域連合療養給付費負担金:33,800千円増(626,238千円) ※令和元年度広域連合療養給付費負担金の精算追加分  後期高齢者医療特別会計繰出金:4,063千円増(176,365千円) ※保険基盤安定繰出金					
主 な 特 定 財 源	後期高齢者医療保険基盤安定府負担金:3,048千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	満75歳以上の方と一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とする医療保険制度を運営するため、京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金を納付するとともに、後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1081 母子福祉推進事業費					
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	34,368		18,703	4,341		11,324
補 正 額	1,611		14			1,597
補 正 後	35,979		18,717	4,341		12,921
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	消耗品費:29千円皆増 ※消毒液、アクリルパーテーションの購入 ※感染防止に配慮したひとり親家庭等相談支援体制強化事業(国の令和2年度第2次補正予算分)として、ひとり親家庭等からの相談に対応するため、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談実施に必要な物品の購入					
主 な 特 定 財 源	母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金:14千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	母子家庭の自立を推進する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費
所 管	健康福祉部 くらしサポート課					
事 業	2774 生活保護費支給事業費					
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野4 福祉 施策①地域福祉					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	853,900		640,425	11,433		202,042
補 正 額	18,000		13,500			4,500
補 正 後	871,900		653,925	11,433		206,542
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	生活保護扶助費:18,000千円増(871,900千円) ※本年度上半期実績から、所要額の増加が見込まれるため。					
主 な 特 定 財 源	生活保護費国庫負担金:13,500千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	生活困窮者に対し等しく最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1305 予防接種事業費					
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	274,456			328		274,128
補 正 額	5,153					5,153
補 正 後	279,609			328		279,281
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	医薬材料費:3,392千円増(122,965千円)、予防接種委託料:1,761千円増(153,457千円) ※10月から接種開始したロタウイルスワクチンが、生後3か月後からとされていたものが、生後1か月後から接種可能とされたことによる。					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	市民の疾病予防及び公衆衛生の向上を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	予防費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1317 総合がん検診事業費					
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針2 誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり】 政策分野3 健康 施策①保健・医療(救急)					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	123,518		952	351		3,165 119,050
補 正 額	△ 62,001			△ 351		△ 3,165 △ 58,485
補 正 後	61,517		952			60,565
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	住民がん検診委託料:△67,330千円減(45,976千円)、補償金:5,329千円皆増 ※新型コロナウイルス感染症の影響により、集団がん検診の実施を見合わせたことによる委託料の減額。また、大腸がん検診 容器代や検診車手配料など検診委託業者へ実費負担相当額を補償金として新規計上					
主 な 特 定 財 源	休日総合がん検診支援事業費府補助金:△351千円 保健事業費自己負担金:△3,165千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	がんの早期発見、早期治療によりがん死亡の減少に結びつくよう検診を実施する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	母子衛生費
所 管	健康福祉部 健康推進課					
事 業	1357 乳幼児健診事業費					
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野1 子育て 施策②母子保健・母子福祉					
事 業 期 間			新規・継続		継続	
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	15,224		5,500			9,724
補 正 額	2,407		2,077			330
補 正 後	17,631		7,577			10,054
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	健康診査医師委託料:2,149千円増(6,565千円) ※新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見合わせていた乳児健診を、8月から個別健診に変更して実施することによる増額  健康診査歯科医師委託料:258千円増(2,178千円) ※医師委託単価の増額及び新型コロナウイルス感染症対策による検診回数の増加					
主 な 特 定 財 源	母子保健衛生費国庫補助金:2,077千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	疾病や発達の遅れを早期に発見し、治療及び療育につなげる。また、虐待予防、育児支援のため相談を行い乳幼児の健やかな成長を促す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
所 管	マチオモイ部 農政課					
事 業	3560	地域農業再生事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間	平成25年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	7,286			5,874		1,412
補 正 額	483			386		97
補 正 後	7,769			6,260		1,509
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	農業振興対策事業補助金:483千円増(6,449千円) ※追加要望事業 JA京都やましろ山城支店野菜部会による九条ねぎ保冷库1台購入事業に対する50%補助として632千円皆増 ※事業費の変更 高田グリーンプロジェクト:きゅうり生産拡大のためのうね立て整形機一式△38千円減 JA京都やましろ山城支店野菜部会:ほうれん草パイプハウス3棟△111千円減					
主 な 特 定 財 源	京野菜等生産加速化事業費府補助金:386千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	農業経営基盤の安定と米の生産調整の円滑化を図るため、生産調整方針の運用に関する要領に掲げる事務などを行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農地費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1597 木津かんがい排水事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針4 人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり】 政策分野9 産業・雇用 施策①農林業					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	30,065				1,400	10,000 18,665
補 正 額	750				300	450
補 正 後	30,815				1,700	10,000 19,115
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	府営かんがい排水事業負担金:750千円増(4,750千円) ※京都府営事業費が当初見込16,000千円から19,000千円となったことによる(市負担率25%)。					
主 な 特 定 財 源	木津かんがい排水事業債:300千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	木津川の用水を6か所のため池及び直接掛へ供給することにより、現在使用されている農業用水の希釈水質改善を行い、併せて水管理システムを導入することで農業の省力化と合理化を図る。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	商工費	項	商工費	目	商工総務費
所 管	マチオモイ部 観光商工課					
事 業	3784	商工総務事務事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け						
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	132,000		103,150			28,850
補 正 額	△ 89,300		△ 60,450			△ 28,850
補 正 後	42,700		42,700			
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	木津川市事業継続おうえん給付金:△89,300千円減(16,300千円) ※実績確定による減額:当初見込み1, 056件、実績163件(申請受付期間7月20日～9月30日) ※持続化給付金の申請を行った事業者を対象外としており、予算積算時の想定以上に持続化給付金を申請した事業者が多かったことが見込まれる。					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:△60,450千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯						
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	河川費	目	河川新設改良費
所 管	建設部 建設課					
事 業	1821	河川改修事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	147,088			18,000	109,500	10,000 9,588
補 正 額	△ 27,553			△ 18,000		△ 10,000 447
補 正 後	119,535				109,500	10,035
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	測量・設計委託料:10,000千円皆増、河川改修工事費:△37,553千円減(109,229千円) ※赤田川改修に関連して実施を予定する貝鍋川暫定改修が、京都府により新大野橋付近の取り付け道路の形状見直しがな されているなど、赤田川の堤防付近の最終形態を見定めた上での貝鍋川的设计見直しを行う必要が生じたことにより、本年度 は施工を見送り、測量・設計を委託する。					
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:△18,000千円 公共施設等整備基金繰入金:△10,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	河川流域内住民の安全と財産の保全のため、河川改修事業を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						



科 目	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	1825 急傾斜地崩壊対策事業費					
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	6,000				3,000	3,000
補 正 額	△ 5,750				△ 2,900	△ 2,850
補 正 後	250				100	150
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	急傾斜地崩壊対策事業費負担金: △5,750千円減(250千円) ※当初は用地測量から工事着手まで見込んでいたが、保安林指定解除の手続き等に時間を要するため、府営事業の規模が縮小されたことによる。					
主 な 特 定 財 源	急傾斜地崩壊対策事業債: △2,900千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
所 管	建設部 建設課 まちづくり事業推進室					
事 業	3418 東中央線整備事業費					
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針6 快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり】 政策分野14 交通ネットワーク 施策①道路					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	24,444				21,800	2,644
補 正 額	12,175				10,900	1,275
補 正 後	36,619				32,700	3,919
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	東中央線整備事業負担金: 12,175千円増(36,425千円) ※コンクリート構造物の取壊し費用の増額等による京都府営事業費の増額による。					
主 な 特 定 財 源	街路事業債: 10,900千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	京都府が施行する東中央線整備事業に対する負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1921 相楽中部消防組合負担金事業費					
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策②地域防災					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	1,081,540					1,081,540
補 正 額	64,204					64,204
補 正 後	1,145,744					1,145,744
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	相楽中部消防組合負担金:64,204千円増(1,145,744千円) ※令和2年度相楽中部消防組合補正予算第1号による不用額減額分:△19,771千円減 新消防庁舎建設に係る基本・実施設計業務に伴う追加分担金:83,975千円増					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	相楽中部消防組合への負担金事業					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
所 管	総務部 危機管理課					
事 業	1941	災害対策事業費				
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針5 災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり】 政策分野11 防災・減災 施策①災害対策					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	43,191		5,000	4,000		6,900 27,291
補 正 額	3,641		7,200	2,699		△ 900 △ 5,358
補 正 後	46,832		12,200	6,699		6,000 21,933
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	消耗品費:3,201千円増(19,266千円) ※避難所用間仕切りテント300張を追加購入  木津川市ハザードマップ作成業務委託料:440千円皆増 ※府管理河川の浸水想定区域の見直しに対応し、市ホームページに掲載しているハザードマップのPDFデータの更新					
主 な 特 定 財 源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:7,200千円 きょうと地域連携交付金:2,699千円 ふるさと寄附金:△900千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	災害時に備え、対策を進める。また、自主防災組織の育成と充実を図る。					
市 民 参 加 の 状 況	自主防災組織の育成に努める。					
将 来 に わ た る 効 果 等						



科 目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2001 適応指導教室事業費					
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	16,360					16,360
補 正 額	3,219			1,015		2,204
補 正 後	19,579			1,015		18,564
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:918千円増(11,778千円)、社会保険料:68千円増(2,157千円)、パートタイム職員通勤費用弁償:13千円増(349千円) ※夏季休暇期間の短縮により、勤務日数が増加したため。  通信運搬費:394千円増(481千円)、校舎等改修工事費:1,826千円皆増 ※適応指導教室移転に伴う木津小学校から高の原小学校への物品運搬経費(作業スタッフ8名分、2tトラックなど)及び教室改修工事費					
主 な 特 定 財 源	不登校児童生徒支援推進事業費府補助金:1,015千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	相談活動や学習援助のほか、集団生活への社会的適応に向けて自立を促進し、学校生活への復帰を多面的に支援する。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等	不登校児童生徒の減少につなげる。					

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2029 学校管理事業費					
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	105,216		8,410			96,806
補 正 額	1,325			7,375		△ 6,050
補 正 後	106,541		8,410	7,375		90,756
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	パートタイム職員報酬:1,085千円増(35,820千円) ※勤務時間数の増加による。  通信運搬費:240千円皆増 ※通級指導教室配置変更(木津教室→州見台・棚倉教室、南加茂台教室→梅美台教室)による物品運搬経費(作業スタッフ5名、2tトラックなど)					
主 な 特 定 財 源	きょうと地域連携交付金:7,375千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校の管理運営に関する庶務等を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2033 施設管理事業費					
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	267,658		1,083	2,500		53,105 210,970
補 正 額	△ 16,957					△ 30,000 13,043
補 正 後	250,701		1,083	2,500		23,105 224,013
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	建築確認申請手数料:1,043千円増(1,865千円) ※城山台小学校増築工事(2期)変更設計及び体育館増築工事設計業務分の追加  学校備品購入費:△18,000千円減(33,219千円) ※入札差金による不用額の減額					
主 な 特 定 財 源	公共施設等整備基金繰入金:△30,000千円					
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校教育施設の維持管理及び改修を行う。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3585 城山台小学校管理事業費					
市 総 合 計 画 ( 基 本 計 画 ) の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	21,068		1,404			19,664
補 正 額	4,768					4,768
補 正 後	25,836		1,404			24,432
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【城山台小学校の新学舎用】 消耗品費:586千円増(6,731千円) ※新学舎用の職員室、教室、保健室事務用品等 医薬材料費:32千円増(332千円) ※新学舎保健室用医薬品(抗菌パッド、消毒液など) 学校備品購入費:385千円増(1,734千円) ※体育等の校外学習用AED1台					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	小学校の管理運営					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	小学校費	目	教育振興費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	3586	城山台小学校教育振興事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策②学校教育					
事 業 期 間	平成26年度から			新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	5,939					5,939
補 正 額	3,567					3,567
補 正 後	9,506					9,506
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	教材用備品購入費:3,567千円増(5,001千円) ※新学舎用教材備品(三角定規(教師用)、指示棒、キーボードなど) ※城址公園体育授業用備品(ハードル、サッカーボールなど)					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	地域や学校の実態を十分配慮した教育目標を設定し、家庭や地域から信頼される学校づくりを目指す。					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

科 目	款	教育費	項	中学校費	目	学校管理費
所 管	教育部 学校教育課					
事 業	2161	木津中学校管理事業費				
市 総 合 計 画 （ 基 本 計 画 ） の 位 置 付 け	【基本方針1 とともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり】 政策分野2 教育 施策①教育環境					
事 業 期 間				新規・継続		継続
予 算 額 の 概 要	本年度予算額		国庫	府	市債	その他 一般財源
補 正 前	29,863		1,710			28,153
補 正 額	1,130					1,130
補 正 後	30,993		1,710			29,283
補 正 予 算 額 の 主 な 内 訳	【木津中学校生徒数増加対策】 学校備品購入費:1,061千円増(8,921千円) ※教員数増加のため教員用備品購入(片袖机、デスク用補助棚、椅子)					
主 な 特 定 財 源						
政 策 を 必 要 と す る 背 景 及 び 提 案 の 経 緯	中学校の管理運営					
市 民 参 加 の 状 況						
将 来 に わ た る 効 果 等						

令和2年度一般会計補正予算第8号 債務負担行為補正の概要

(参考)

追加

事 項	期 間	限 度 額	内 容
書かない窓口支援システム導入事業	令和2年度～令和3年度	21,000千円	<p>【概要】 本事業については、新型コロナウイルス感染症対策としてライフイベントにかかる各種手続きにおいて、窓口での3密を避けるとともに、手続きのスマート化により市民サービスの向上を図るため、書かない窓口を実現する電算システムを導入する。</p> <p>【限度額】 委託料:21,000千円</p> <p>【スケジュール等(予定)】 令和3年1月 入札公告 令和3年2月 業者決定 令和3年3月 システム構築開始 令和3年12月～令和4年3月 運用開始</p>

議案第 6 5 号

令和 2 年度木津川市一般会計補正予算第 8 号について【補足説明】

歳入

予算書 P 1 5 ～ 1 6	2（項）、1（目）固定資産税
1（款）市税	大規模事業所償却資産及び新築家屋の増加により、2 億円増額。
予算書 P 1 5 ～ 1 6	1（項）、1（目）民生費国庫負担金
1 5（款）国庫支出金	<p>障害福祉サービス費の歳出予算の補正に伴い、障害者自立支援給付費国庫負担金を 5, 1 7 7 万 7, 0 0 0 円増額、また、障害児通所サービス費の歳出予算の補正に伴い、障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金を 2, 6 3 1 万 3, 0 0 0 円増額。</p> <p>2（項）、1（目）総務費国庫補助金 特別定額給付金事業終了に伴い、特別定額給付金事業費国庫補助金 △ 5, 0 3 0 万円減額、 特別定額給付金給付事務費国庫補助金 △ 3, 6 4 8 万円減額。</p> <p>4（目）土木費国庫補助金 橋りょう点検調査及び解放橋補修工事に対する橋りょう点検修繕事業費国庫補助金の交付決定により 2, 0 0 4 万 8, 0 0 0 円増額。</p>

<p>予算書 P 17～18</p>	<p>1（項）、1（目）民生費府負担金</p>
<p>16（款）府支出金</p>	<p>民生費国庫負担金と同様に、障害福祉サービス費の歳出予算の補正に伴い、障害者自立支援給付費府負担金を 2,588万9,000円増額、障害児通所サービス費の歳出予算の補正に伴い、障害児入所給付費等府費負担金及び障害児入所医療費等府費負担金を 1,315万7,000円増額。</p> <p>2（項）、1（目）総務費府補助金 きょうと地域連携交付金の1次内示を受け1,555万9,000円増額。 移住促進特別区域の指定を受け、地域が進める移住促進の取組に対する移住促進事業府補助金を310万円新規計上。</p> <p>2（目）民生費府補助金 介護施設における新型コロナウイルス感染拡大防止事業への支援に対する京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金2,415万6,000円新規計上。</p> <p>7（目）教育費府補助金 適応指導教室の取組みに対する不登校</p>

	児童生徒支援推進事業費府補助金を交付決定により 1 0 6 万 6 , 0 0 0 円新規計上。
予算書 P 1 7 ~ 1 8	2 (項)、1 (目) 不動産売払収入
1 7 (款) 財産収入	市有地 (城山台 8 丁目 2 番の一部 (緑地)) の売払収入分 1 1 5 万 9 , 0 0 0 円増額。 2 (目) 物品売払収入 公用車 6 台 (バス 3 台、給食配送車 3 台) の売買契約締結に伴い売払収入 3 2 0 万 9 , 0 0 0 円増額。
予算書 P 1 9 ~ 2 0	1 (項) 基金繰入金
1 9 (款) 繰入金	公共施設等整備基金繰入金を充当予定事業の歳出予算減額などにより △ 1 億 2 , 0 0 0 万円減額。 財源不足を調整するための財政調整基金繰入金 △ 3 億 8 , 4 7 6 万 7 , 0 0 0 円減額。
予算書 P 2 1 ~ 2 2	起債対象事業費や補助金等の特定財源
2 2 (款) 市債	の補正に伴い、市債全体で △ 4 , 1 3 0 万円減額。

歳出

予算書 P 2 3 ～ 5 8	<p>時間外勤務手当など増額要素もあるが、人事院勧告に準拠した給与改定や、共済組合負担率の引下、育児休業等の休業調整や退職者分など減額要素が多くあったことから、人件費補正総額として△6,767万7,000円減額。</p>
<p>1（款）議会費～ 9（款）教育費 人件費補正</p>	
予算書 P 2 3 ～ 3 0	<p>1（項）、3（目）財政管理費 基金管理事業費で、前年度決算剰余金の2分の1以上と公用車売払収入の合計2億1,210万3,000円を財政調整基金に、また市有地（緑地）の売払収入と旧木津町準財産区特別会計繰入金の合計1,001万6,000円を公共施設等整備基金に積立て。</p> <p>6（目）企画費 企画事務事業費で、移住促進特別区域の指定を受け、地域が進める移住者受入体制整備や住宅整備への支援を行う移住促進事業補助金620万円を新規計上。</p> <p>7（目）支所及び出張所費 加茂支所管理事業費で、外壁改修工事契約の締結による不用額△1,920万円</p>
2（款）総務費	



	<p>減額。</p> <p>1 3（目）特別定額給付金費 特別定額給付金事業費で、事業終了により不用額 △ 8, 6 7 6 万 1, 0 0 0 円減額。</p> <p>3（項）、1（目）戸籍住民基本台帳費 戸籍住民基本台帳事務事業費で、マイナンバーカードの普及促進等を目的に、会計年度任用職員を雇用する経費として合計 4 6 3 万 6, 0 0 0 円増額。 住民基本台帳ネットワークシステム事業費で、マイナンバーカード窓口用の統合端末の増設等を行うための経費として合計 6 4 3 万 8, 0 0 0 円増額。</p>
予算書 P 2 9 ～ 4 2	1（項）、5（目）障害者福祉費
3（款）民生費	<p>障害福祉サービス事業費で、サービス利用量の増加見込により 1 億 3 7 4 万 3, 0 0 0 円増額。 障害児通所サービス事業費で、放課後等デイサービスの利用児童と利用日数の増加見込などにより 5, 2 7 0 万 1, 0 0 0 円増額。</p>

	<p>9（目）介護保険費</p> <p>地域密着型サービス等整備助成事業費で、介護施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策として実施される設備設置事業に対する補助金</p> <p>2,415万6,000円新規計上。</p> <p>2（項）、1（目）児童福祉総務費</p> <p>母子福祉推進事業費で、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮したひとり親家庭等からの相談実施に必要な経費として消耗品費2万9,000円を新規計上。</p> <p>3（項）2（目）生活保護扶助費</p> <p>生活保護費支給事業費で、本年度の上半期実績から、所要額の増加が見込まれるため1,800万円増額。</p>
予算書P41～44	1（項）、2（目）予防費
4（款）衛生費	<p>予防接種事業費で、10月から接種を開始したロタウイルスワクチンが、生後3か月後からとされていたものが、生後1か月後から接種可能とされたことにより</p> <p>515万3,000円増額。</p> <p>総合がん検診事業費で、新型コロナウイルス</p>

	<p>ルス感染症の影響により、集団がん検診の実施を見合わせたことから住民がん検診委託料△6,733万円減額。</p> <p>また、大腸がん検診容器代や検診車手配料など検診委託業者へ実費負担相当額を補償する補償金532万9,000円新規計上。</p> <p>3（目）母子衛生費</p> <p>乳幼児健診事業費で、新型コロナウイルス感染症の影響により実施を見合わせていた乳幼児健診を、8月から個別健診に変更して実施することによる経費増加分として、健康診査医師委託料214万9,000円増額。</p>
予算書P43～44	1（項）、1（目）商工総務費
6（款）商工費	<p>商工総務事務事業費で、予算積算時の想定以上に持続化給付金を申請した事業者が多かったことから木津川市事業継続おうえん給付金を△8,930万円減額。</p>
予算書P43～48	2（項）、3（目）道路新設改良費
7（款）土木費	<p>国庫補助金の交付決定に伴う補助事業費分の減額補正として、木津中ノ川線外</p>

	<p>1 線道路改良事業費で △ 4 3 6 万 9 , 0 0 0 円減額、木津内田山 線道路改良事業費で△ 6 5 0 万円減額。</p> <p>3 (項)、3 (目) 河川新設改良費 河川改修事業費で、京都府による赤田川 改修に関連して実施を予定する貝鍋川暫 定改修について、府施行工事の関係で設 計見直しを行う必要が生じたため、河川 改修工事費を△ 3 , 7 5 5 万 3 , 0 0 0 円 減額するとともに、測量・設計委託料 1 , 0 0 0 万円を新規計上。</p>
予算書 P 4 7 ~ 5 0	<p>1 (項)、1 (目) 常備消防費</p> <p>相楽中部消防組合負担金事業費で、新消 防庁舎建設の設計業務に係る分担金など 相楽中部消防組合負担金 6 , 4 2 0 万 4 , 0 0 0 円増額。</p> <p>5 (目) 災害対策費</p> <p>災害対策事業費で、避難所用間仕切りテ ント 3 0 0 張を追加購入するため消耗品 費 3 2 0 万 1 , 0 0 0 円増額、また府管理 河川の浸水想定区域の見直しに対応する ため、市ハザードマップのホームページ 掲載データ更新経費として、木津川市ハ</p>
8 (款) 消防費	

	<p>ザードマップ作成業務委託料 4 4 万円を新規計上。</p>
予算書 P 4 9 ～ 5 8	<p>1 (項)、2 (目) 事務局費</p>
9 (款) 教育費	<p>適応指導教室事業費で、木津小学校から高の原小学校へ適応指導教室を移転する経費として、</p> <p>通信運搬費 3 9 万 4, 0 0 0 円増額、</p> <p>校舎等改修工事費 1 8 2 万 6, 0 0 0 円新規計上。</p> <p>2 (項)、1 (目) 学校管理費</p> <p>学校管理事業費で、通級指導教室を木津小学校から州見台小学校と棚倉小学校へ、また南加茂台小学校から梅美台小学校に配置を変更するための経費として通信運搬費 2 4 万円を新規計上。</p> <p>城山台小学校管理事業費で、新学舎用の事務用品や医薬品、校外学習用 A E D などを購入するため、消耗品費、医薬材料費、学校備品購入費の合計で</p> <p>1 0 0 万 3, 0 0 0 円増額。</p> <p>2 (目) 教育振興費</p> <p>城山台小学校教育振興事業費で、新学舎用教材備品や城址公園での体育授業用備</p>

	<p>品の購入費として３５６万７,０００円増額。</p> <p>３（項）、１（目）学校管理費</p> <p>木津中学校管理事業費で、教職員数増加対応用備品の購入費として学校備品購入費１０６万１,０００円増額。</p>
--	--